

特別支援教育コーディネーターの認識状況に関する調査研究
 ～学校規模、保護者への理解・啓発のありように視点をあてて～

鹿児島純心女子大学大学院	餅原尚子
	久留一郎
同 上 M2	前原加奈
	久木崎利香
	有留香織
	坂元真紀
	松元理恵子
	永田純子
同 上 M1	入佐紀子
	田中直紀
	山入端香

和文要旨

2007年度、改正学校教育法の施行により、支援体制の整備が進められている。しかし、その機能については、始まったばかりで、まだ十分でないように思われる。そこで、今回は、特別支援教育の現状について把握し、学校規模の違いと、保護者の理解の現状について明らかにし、今後の特別支援教育のありようについて考察することを目的とした。2007年6月に、教育委員会の協力を得て、アンケート調査を実施した。特別支援教育コーディネーター116名から回答が得られた。小規模校は、「時間的余裕がない」、大規模校は「他の教師からの協力を得ることの難しさ」等が中心であった。さらに、保護者について、わが子の発達障害に気づいていないほど、特別支援教育コーディネーターは特別支援教育の有効性を伝えることの難しさを感じていることが明らかになった。

キーワード：特別支援教育・特別支援教育コーディネーター・学校規模による違い・保護者への理解

I. 問題と目的

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や、必要な支援を行うものである。2007年度、改正学校教育法の施行により、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校において、支援体制の整備が進められている。しかし、その機能については、始まったばかりで、まだ十分でないように思われる。

特に、県教育委員会の担当者によると、「校内の支援体制については、地域差というより、学校規模による差が大きい」「保護者への理解、啓発

の難しさを感じる」との意見もあった。

そこで、今回は、特別支援教育の現状について把握し、児童生徒数99名以下の小学校・中学校（いわゆる小規模校）と100名以上の小学校・中学校（いわゆる中・大規模校）の違いと、保護者の理解の現状について明らかにし、今後の特別支援教育のありようについて考察することを目的とした。

II. 方法

1. 対象

A県都市部のA市とB市の小学校、中学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、2007年

6月に、教育委員会の協力を得て、アンケート調査を実施した。特別支援教育コーディネーター16名から回答が得られた。

回収率は、A市・B市それぞれ全体・小・中学校と分け、表1に示し、回答した特別支援教育コーディネーターの性別・年齢、経験年数については表2、表3に示した。

表1 アンケート回収率

A市	全 体	46.6% (合計117校中58名)
	(内訳) 小学校	53.8% (小学校78校中42名)
	中学校	41.0% (中学校39校中16名)
B市	全 体	90.6% (合計64校中58名校)
	(内訳) 小学校	87.2% (小学校47校中41名)
	中学校	100.0% (中学校17校中17名)

表1より、A市の回収率は46.6%、B市の回収率は90.6%となっており、全体の平均回収率としては68.6%であった。A市とB市の違いとしては回収方法のみ(各市教育委員会の事情による)であり、A市は返信用封筒あるいはファックスで直接回収するのに対し、B市は市教育委員会を通じた点である。

表2より、年齢では30歳代が最も多く、続いて40歳代とやや経験を積んだ教員が特別支援教育コーディネーターに任命されていることが分かった。また性別では男性よりも女性が多く見られた。「性別」と「年齢」において、A市とB市の地域差は見られなかった。

表2 対象者の性別と年齢

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		合計	
	A市	B市	A市	B市	A市	B市	A市	B市	A市	B市	A市	B市
男性(人)	0	0	11	9	8	11	4	1	0	1	23	22
女性(人)	5	3	13	15	12	13	4	4	1	1	35	36
合計(人)	5	3	24	24	20	24	8	5	1	2	58	58

2. コーディネーター経験歴

コーディネーター経験歴の集計結果(表3)では、A市・B市ともに1年未満が最も多く、続いて1年以上2年未満が多いことから、多くの小・中学校では特別支援教育が施行されてから、あるいは施

行される前の試行期間に特別支援教育コーディネーターを任命し、特別支援教育を行っていることがわかる。また取り組み状況が早い段階から見られたA市の方がB市より2年以上の経験歴を持つ特別支援教育コーディネーターが多い一方で、B市では対象児童生徒がいないなどといった理由から特別支援教育コーディネーターが機能していないといった現状が明らかになった。しかし、中には「来春対象児童生徒が入学するため、関係機関との情報収集と主とした連絡調整や学校全体に対する意識向上に努めている」と回答した特別支援教育コーディネーターも見られたため、今回は何らかの活動はしているものとして、「未活動」も含めることにした。

表3 コーディネーター経験歴

	未活動(注1)	1年未満	1~2年未満	2年以上	3年以上	合計
A市(人)	0	23	17	13	5	58
B市(人)	15	28	12	3	0	58
合計	15	51	29	16	5	116

(注1)対象児童生徒がいない

3. アンケート項目

「特別支援教育の推進の状況」の意識や認識に関する項目、「研修等において」の項目に関しては国立特殊教育総合研究所(2005)のアンケート項目を参考にし、障害受容や保護者に関する項目等については、A県教育委員会の協力を得て作成した。

III. 結果と考察

A市とB市のアンケート集計結果の差をみるため、クロス集計によるカイ2乗検定を行った結果、「巡回相談の活用」($\chi^2=11.808, p<.01$), 「関係機関の整備」($\chi^2=9.513, p<.01$)で有意差が認められた。

また、「研修等について」は、「どのような研修を行っているか」「今後の研修で必要だと思われること」「特別支援教育コーディネーターとして

の今後の課題」の各項目では、どの項目においても有意差は見出されなかった(n.s.)。

一方、「特別支援教育の推進状況」については、A市の方が「巡回相談の活用」「関係機関の整備」に関して高く認められた。

今回は、A市とB市の有意差は以上の通りであり、本研究の目的から、両市を合計して結果と考察を述べることにした。

1. 特別支援教育の推進状況

(1) 学校の特別支援教育の取組状況

「学校の特別支援教育の取組状況」の集計結果(表4)から、「1.特別支援教育に対する先生方の推進に対する意識」(80.2%)や「2.学校全体の(校内委員会活用など)意識(の高さ)」(70.7%)が明らかになった。しかし一方で、校務分掌の調整や授業時間数の軽減などが見られず、「3.業務のしやすさ」(40.5%)から特別支援教育コーディネーターとしての業務がやや遂行しにくいということも明らかになった。

表4 学校の特別支援教育の取組状況

	とても 思う	思 う	あまり 思わない	思 わない	無記入
1. 先生方の推進に対する意識	16(13.8)	77(66.4)	18(15.5)	4(3.4)	1(0.9)
2. 学校全体の意識	8(6.9)	74(63.8)	30(25.8)	3(2.6)	1(0.9)
3. 業務の遂行のしやすさ	5(4.3)	42(36.2)	44(37.9)	24(20.7)	1(0.9)
4. 役割の認識	3(2.6)	52(44.8)	49(42.2)	11(9.5)	1(0.9)
5. 教育支援計画の必要性への理解	10(8.6)	61(52.6)	36(31.0)	8(6.9)	1(0.9)
6. 業務がコーディネーター任せである	12(10.3)	34(29.3)	43(37.1)	26(22.4)	1(0.9)

(2) 関係機関との連携について

「関係機関との連携について」の集計結果(表5)から、「7.巡回相談の十分な活用」を行っているのは39.7%であり、十分な活用はされていないことが明らかになった。また「8.連携関係機関の十分な整備」も47.4%とあまり進んでいない事が明らかになった。「9.関係機関との十分な連携」においては63.8%とやや高かった。また、保護者に関しての項目(10~12)は全体的に低く、「10.保護者への理解・啓発の取組」に対して29.3%であっ

た。さらに、「11.保護者の特別支援教育に対する関心の高さ」(19.8%)や「12.特別支援教育コーディネーターへの認識(の高さ)」(9.5%)については、特別支援教育に対する保護者の関心や特別支援教育コーディネーターの認識の低さが浮き彫りになった。さらに、(1)で述べた学校の取組状況での「2.学校の意識の高さ」に比べ、理解・啓発への取組の低さが印象的であった。

表5 関係機関との連携について

	とても 思う	思 う	あまり 思わない	思 わない	無記入
7. 巡回相談の十分な活用	3(2.6)	43(37.1)	50(43.1)	18(15.5)	2(1.7)
8. 連携関係機関の十分な整備	6(5.2)	49(42.2)	42(36.2)	18(15.5)	1(0.9)
9. 関係機関との十分な連携	5(4.3)	69(59.5)	34(29.3)	3(2.6)	5(4.3)
10. 保護者への理解・啓発への取組	1(0.9)	33(28.4)	63(54.3)	18(15.5)	1(0.9)
11. 保護者の特別支援教育に対する関心の高さ	0(0.0)	23(19.8)	72(62.1)	20(17.2)	1(0.9)
12. 保護者の特別支援教育コーディネーターへの認識	0(0.0)	11(9.5)	42(36.2)	62(53.4)	1(0.9)

(3) 保護者への対応について

「保護者への対応について」(表6)、「14.個別配慮指導を行う際に保護者に伝える必要性」は78.4%、「15.抜き出しの個別指導を行う際の保護者に伝える必要性」は86.2%と強く、保護者との関係性の必要を感じていることが分かった。しかし、同時に80.8%の特別支援教育コーディネーターが保護者に対して「13.特別支援教育の有効性を伝える難しさ」を感じていることが明らかになった。

また、「16.保護者相談に対する抵抗や不安」に関しては、44.8%と約半数の人が不安や抵抗を感じているという事が明らかになった。「17.LD等の診断を受けている保護者の子どもの障害受容可」に関しては、38.8%であると同時に、「18.LD等診断を受けている保護者の要求の強さ」は44.0%であった。

表6 保護者への対応について

	とても 思う	思 う	あまり 思 わない	思 わ ない	無記入
13. 特別支援教育の有効性を伝える難しさ	35(30.2)	59(50.8)	17(14.7)	5(4.3)	0(0.0)
14. 個別配慮指導を行う際の保護者へ伝える必要性	31(26.7)	60(51.7)	19(16.4)	5(4.3)	1(0.9)
15. 抜き出しの個別指導を行う際の保護者に伝える必要性	55(47.4)	45(38.8)	15(12.9)	1(0.9)	0(0.0)
16. 保護者相談に対する抵抗や不安	10(8.6)	42(36.2)	45(38.8)	19(16.4)	0(0.0)
17. LD等診断を受けている保護者の子どもの障害受容可	4(3.4)	41(35.4)	45(38.8)	11(9.5)	15(12.9)
18. LD等診断を受けている保護者の要求の強さ	13(11.2)	38(32.8)	42(36.2)	6(5.2)	17(14.6)

(4) 特別支援教育推進のための今後の課題について

「特別支援教育推進のための今後の課題について」の集計結果(表7)では、「19.県全体の教員の意識の改革の推進」を課題に挙げているのは54.2%と約半数であった。「20.障害の有無に関係なく特別支援教育が必要である」と答えたのは、81.9%と高く、また特別支援教育の推進は「22.道徳教育や人権教育へ繋がり」(96.5%)、「23.一人一人の能力向上」(94.8%)、「24.QOL向上へ貢献(する)」(93.1%)といった者が多く見られた。一方で「21.早期支援への有効性」は61.2%であった。さらに「25.個別支援に対する児童生徒の抵抗や不安」については、33.6%の特別支援教育コーディネーターが感じており、児童生徒自身に不安や抵抗はあまりないと考えていることが強くうかがえた。

表7 特別支援教育推進のための今後の課題について

	とても 思う	思 う	あまり 思 わない	思 わ ない	無記入
19. 県全体の教員の意識改革の推進	2(1.7)	61(52.5)	46(39.7)	6(5.2)	1(0.9)
20. 障害の有無にかかわらず特別支援教育を行う必要性	35(30.2)	60(51.7)	18(15.5)	3(2.6)	0(0.0)
21. 早期支援への有効性	46(39.6)	25(21.6)	38(32.8)	7(6.0)	0(0.0)
22. 道徳教育や人権教育への繋がり	47(40.5)	65(56.0)	4(3.5)	0(0.0)	0(0.0)
23. 一人一人の能力への繋がり	50(43.1)	60(51.7)	5(4.3)	1(0.9)	0(0.0)
24. QOL向上への十分な貢献	39(33.6)	69(59.5)	6(5.2)	2(1.7)	0(0.0)
25. 個別支援に対する児童生徒の抵抗や不安	3(2.6)	36(31.0)	66(56.9)	11(9.5)	0(0.0)

(5) 研修等について

1) 専門性を確保するためにどのような研修を受けているか。

「どのような研修を受けているか」で最も多く見られたのは「市教育委員会が主催する研修」であり、続いて「県教育委員会が主催する研修」、「校内研修」という結果であった(表8)。一方で「大学や民間のセミナー研修」は低い結果となっている。またその他の内容としては、「地域ブロックで結成している自主団体による研修」や「教育センターに出向いてのWISC-IIIの分析方法や対応についての研修」などがあげられており、研修に対する意識の高さがうかがわれた。

表8 どのような研修を受けているか (単位: %)

校内研修	39.7
特別支援学校が主催する研修	36.2
市教委が主催する研修	75.9
県教委が主催する養成研修	56.9
県教育センターによる短期研修	30.2
大学のセミナー研修	12.1
民間のセミナー研修	18.1
その他(地域ブロックでの自主団体による研修など)	12.1

2) 今後の研修で必要だと思われること

「今後の研修で必要だと思われること」の集計結果で、最も多くあげられたことは、「カウンセリングマインド」(58.6%)であり、続いて「LDやAD/HDなどの支援に対する知識や技能」(56.0%)であった(表9)。このことから、児童生徒の支援をはじめ、保護者や教師とのかかわりの中で特別支援教育コーディネーター自身が、人と人をつなぐそれぞれの者の自己実現をいかに促していくかを求めていることが分かった。また、どういった研修を受けることでより良い支援につなげていけるかという姿勢の高さがうかがえる。その他、「情報収集や情報の共有を進める力」(36.2%)や「障害に対する一般的な知識」(32.8%)の必要性を特別支援教育コーディネーター自身が感じていることが分かった。

表9 今後の研修で必要だと思われること (単位：%)

情報収集, 情報の共有をすすめる力	36.2
交渉能力や人間関係を調整する力	26.7
障害に対する一般的な知識	32.8
LD, ADHDなどの支援に対する知識や技能	56.0
福祉制度等に関する知識	19.8
個別の支援計画に関する知識	30.2
カウンセリングマインド	58.6
ネットワークを構成する力	28.4
他機関での研修	11.2
その他	0.0

3) 特別支援教育コーディネーターが取り組む上での課題

「特別支援教育コーディネーターが取り組む上での課題」としては、「専任でない」(68.1%)、「専門性を身につける時間的余裕がない」(62.1%)など時間的ゆとりのなさが多く見られた(表10)。その中でも「役割が明確でない」といった意見も多く、その他、特別支援教育コーディネーターとして何をすればいいのかといった戸惑いや迷いが上げられていた。また、「他機関との連携・協力体制ができていない」(43.1%)など他機関との連携・協力の重要性を感じていることが感じられた。さらに、「その他」として、専門的業務の研修を受ける機会に出会えないなどの意見がみられ、特別支援教育コーディネーターとして専門性を身につけたいという積極的な態度がうかがえた。

表10 特別支援教育コーディネーターが取り組む上での課題 (単位：%)

役割が明確でない	47.4
専任でない	68.1
専門性を身につける時間的余裕がない	62.1
予算的裏づけがない	13.8
他の教員の理解・協力を得ることが困難である	17.2
コーディネーターを支える組織が十分でない	18.1
他機関との連携・協力体制が出来ていない	43.1
その他	7.8

(6) 特別支援教育コーディネーターとしての不安や疑問 (自由記述)

「不安や疑問」(表11)では、「特別支援教育コーディネーターが取り組む上での課題」に引き続

き、「特別支援教育コーディネーターとして何をすればいいかわからない(知識や技能がないため、どういった関わりをすればいいのか分からない)」といった自分自身の問題が多く見られた(23.1%)。次に多かったのが「校内支援体制」であり(20.7%)、「他の校務と兼務している状況により時間確保が難しい」といった意見や、「他の仕事に追われ、対象児との関わりが持てない」といった教員の忙しい現実問題の両立の困難さをあげており、「理想と現実の間でどうしたらよいか分からない」といった意見が多く見られた。その他、「対象児に関してコーディネーターに任せっきりでである」といった他の教師との連携の困難さをあげているものも見られた。支援方法では、「気になる児童があがってはくるが、支援へとどう結び付けて行くのか、対象児の見立てと支援の具体策がわからない」といった回答が見られた。また、その他の回答では、「本校では現在のところ該当生徒はいないが数年後に入学することになると思うため情報交換などを今後十分に行う必要がある」と今後の不安について述べられるものも見られた。

表11 不安や疑問 (単位：%)

自分自身の問題(何をすればいいかわからない)	23.3
校内支援体制	20.7
支援方法	10.3
保護者の理解	8.6
関係機関との連携	5.2
個別の教育支援計画	1.7
全般的な不安(特別支援教育コーディネーターとしての動き)	0.9
特別支援教室の運営	0.0
その他	6.0
無記入	36.2

(7) 今までの経験の中でのうまくいった事例 (自由記述)

今までの経験の中でのうまくいった事例について回答してもらった(表12)。校内支援体制では、全職員で情報を共有し、個別の支援計画を通し目標を明確にすることや話し合いの場を大事にすることがあげられていた。関係機関との連携でも同様に情報収集、情報提供を行ったうえでの共通理

解が支援のスムーズさにつながると述べられている。保護者に対しても、不安を受け止め、信頼関係を築いていくことが支援につながったと思われる結果となった。

表12 うまくいった事例（抜粋）

支援体制 (校内)	個別の支援計画を作ったことで、目標が明確になり全職員で取り組み、意見交換ができた。
	対象となる児童が在籍する学級担任からの相談を受け、特別支援学級の担任との話し合いの場を持ち、その子への支援の時間を確保することができた。
	対象生徒に関するファイルを作成し、全職員で共通理解・情報の共有を行う。
関係機関との 連携	就学前に巡回相談員から情報をもらい、支援の体制を考えることができた。
	地域学習会を中心となって行っているが、幼・保・小との連携はもちろん、保護者・関係機関とのつながりが深くなり、指導や教育相談がスムーズになった。
保護者	家庭的な理由で学校を休みがちな児童もいるが校内委員会で保護者への働きかけが大事であると話し合われたことを受け、連絡帳による保護者との連携に努めた。その結果、通級を恥ずかしがっていた子どもも徐々に意欲が出、喜んで通級するようになった。どんな環境の中にあっても保護者への働きかけが大事であり、それが子どもの学ぶ意欲につながるのではと思う。
	小学校入学前に、不安を抱えている保護者の相談にのり、不安や悩みを聞き、必要に応じて、専門機関を紹介し、学校側の体制作りをすることが出来た。

(8) 特別支援教育コーディネーターに関する意見等（自由記述）

特別支援教育コーディネーターに関する意見に関しては、大きく分けて「研修の機会を増やしてほしい」「現状についての意見」「専門家との連携」に分けられた(表13)。

「研修を増やしてほしい」という意見では、身近なブロックでの研修や定期的な研修あるいは情報交換会を望む意見が多く見られた。「現状についての意見」では、特別支援教育コーディネーターとして支援をしなければと思いつつも時間的余裕や予算がない現状や人手不足などの環境要因についての悩みが多く見られた。「専門家との連携」では、心理査定など対応してくれる専門家チームを希望していることや、専門機関や外部機関との合同研究会を通してもっとつながりを深めたいといった意見も見られた。

表13 特別支援教育コーディネーターに関する意見等

研修	市、県の教育委員会主催の研修会だけでなく療育センターや支援グループなどの研修が参考になると思う。
	身近なブロック単位で研修会・講習会が開かれるようになるのもっともっと勉強する機会が広がると思う。
	特別支援教育を充実させるために、コーディネーターと外部専門機関との合同研修を多く持っていただけたらと思う。
現状	毎年、各学校のコーディネーターの情報交換会があると助かる。
	個に応じた教育的配慮(特別支援教育も含む)する必要性やその大切さについての認識はあるのだが、それを支える時間的余裕や予算が十分でない現状である。
	担任が「授業、行事、生活指導等、不登校生活指導等」とあらゆる分担を持っているため、学級の対象の子への支援活動まで手が回らないでいる。私も特別支援学級、学年主任、部活動、その他と両手がふさがっている状態で他クラスの支援に行けないでいる。時間や人が不足で、課題は多く追ってくる環境で困っている。
専門家との 連携	人手不足、時間不足・・・これではいいのかという消化不良のような日々である。現場は、制度はともよいのだが、支援者がもっといてくれたらと思う。
	WISC-IIIを行うにしても検査は学校で行い、分析だけは専門家が行うなど学校での負担も大きい。すぐに対応してくれるような専門家チームがいてくれると助かる。

3. 学校規模による違い

対象学校の規模について、児童生徒99名以下の小規模校が55校、100名以上の中・大規模校が53校であり、その違いを分析してみた。

表4から、「先生方の推進に対する意識」は約9割にみられ、意識の高さは感じられたものの、小規模校と中・大規模校の比較をすると、「教育支援計画の必要性への理解」と、「業務がコーディネーター任せである」は大規模校より、小規模校に有意に高く認められた(表14)。

さらに、「QOLの向上への十分な貢献」については、特に小規模校において有意に高く認められた。学校規模が小さいほど、貢献しやすい様相がうかがわれた。

表14 特別支援教育の推進状況

	値	自由度	χ ² 検定	規模
5. 先生方の個別支援計画必要性の認識がある	21.307	2	**	小>中大
6. 業務がコーディネーター任せである	13.117	2	**	小>中大
24. QOLの向上への貢献	12.652	2	**	小>中大

**：p<.01

関係機関との連携については、表5の通り、まだ十分とは言えない状況にあった。さらに、小規模校と大規模校の差もみられなかった。

保護者への対応についても、「特別支援教育の有効性を伝えることの難しさ」を感じている者が8割にみられるなど、保護者への理解、啓発の難しさが多くみられた(表6)が、これについても、小規模校と大規模校との差はみられなかった。

特別支援教育コーディネーターとしての課題について尋ねたところ、小規模校は大規模校より「時間的余裕がない」と有意に高く感じているのに対し、大規模校では、「他の教師からの協力を得ることの難しさ」や「コーディネーターを支える組織の不十分さ」を感じていることが見出された(表15)。

表15 特別支援教育コーディネーターの今後の課題

	値	自由度	χ^2 検定	規模
ウ.時間的余裕がない	10.238	2	**	小>中大
オ.協力を得ることの困難さ	17.923	2	**	小<中大
カ.コーディネーターを支える組織の不十分さ	11.317	2	**	小<中大

**: $p<.01$

以上のように、児童生徒数99名以下の小規模校は、「業務がコーディネーター任せ」「時間的余裕がない」といった課題が強く認められた。少ない教師で多くの役割を担うという現状から、一人一人の負担の大きさが示唆される。しかし、小規模校であるがゆえに、人権教育や一人一人の能力、QOLに貢献するといった特別支援教育の有効性は発揮しやすいように思われた。

児童生徒数100名以上の中・大規模校においては、「他の教師からの協力を得ることの難しさ」や「コーディネーターを支える組織の不十分さ」などの課題が明らかになった。学校が大規模になるほど、特別支援教育に対する啓発、理解を得ることの難しさと同時に、それだけに、地道に、少しずつでも、協力関係、協働関係を密にしていけることが大切に思われる。

今回、小規模校と中・大規模校との比較を試みたが、それぞれの長所と短所を相互補完しつつ、

教員や保護者、関係機関、地域等の理解を得ることが求められるものと思われる。

4. 保護者への啓発と推進状況の相関

保護者への啓発と推進状況に関する相関分析を試みた結果、表16～表19に挙げた項目において有意な相関が認められた。

まず、「コーディネーターの役割が校内に十分認識されている」とコーディネーター自身が認知していることで、保護者の関心は高く、コーディネーターが自分であることの認識があるものの、わが子の困難さへの気づきのない保護者へは、特別支援教育の有効性を伝えることは難しいことがわかった(表16)。

表16 4. コーディネーターの役割が校内に十分認識されている

項目4. と相関のみられた項目	相関係数
11. 保護者は特別支援教育に対する関心が高い	$r=.356$
12. 自分が特別支援教育コーディネーターであることを保護者は認識している	$r=.304$
13. わが子の困難さに気づいていない保護者へ特別支援教育の有効性を伝えることは難しい	$r=-.375$

次に、「保護者が特別支援教育に対する関心」が高ければ、L.D.等診断を受けている保護者はわが子の障害児受容ができていないものの、わが子の困難さに気づきのない保護者へ特別支援教育の有効性を伝えることが難しいことが明らかになった(表17)。

特別支援教育の啓発と同時に、困難さをもつ子どもの親の「気づき」を促すことが重要であることが示唆される(表16, 表17)。

表17 11. 保護者は特別支援教育に対する関心が高い

項目11. と相関のみられた項目	相関係数
13. わが子の困難さに気づいていない保護者へ特別支援教育の有効性を伝えることは難しい	$r=-.320$
17. LD等の診断を受けている保護者はわが子の障害受容ができていない	$r=.317$

また、保護者との相談に抵抗や不安を感じる場合、対象となる児童生徒が個別的支援や配慮指導を受けることに不安や拒否を示すことが多いことから、個別的支援や配慮指導のプラス面を積極的に伝え、子どもの発達にとって、そして将来に必須であることを啓発することが重要に思われる(表18)。

関係機関との連携については、表5の通り、まだ十分とは言えない状況にあった。さらに、小規模校と大規模校の差もみられなかった。

保護者への対応についても、「特別支援教育の有効性を伝えることの難しさ」を感じている者が8割にみられるなど、保護者への理解、啓発の難しさが多くみられた(表6)が、これについても、小規模校と大規模校との差はみられなかった。

特別支援教育コーディネーターとしての課題について尋ねたところ、小規模校は大規模校より「時間的余裕がない」と有意に高く感じているのに対し、大規模校では、「他の教師からの協力を得ることの難しさ」や「コーディネーターを支える組織の不十分さ」を感じていることが見出された(表15)。

表15 特別支援教育コーディネーターの今後の課題

	値	自由度	χ^2 検定	規模
ウ.時間的余裕がない	10.238	2	**	小>中大
オ.協力を得ることの困難さ	17.923	2	**	小<中大
カ.コーディネーターを支える組織の不十分さ	11.317	2	**	小<中大

**: $p<.01$

以上のように、児童生徒数99名以下の小規模校は、「業務がコーディネーター任せ」「時間的余裕がない」といった課題が強く認められた。少ない教師で多くの役割を担うという現状から、一人一人の負担の大きさが示唆される。しかし、小規模校であるがゆえに、人権教育や一人一人の能力、QOLに貢献するといった特別支援教育の有効性は発揮しやすいように思われた。

児童生徒数100名以上の中・大規模校においては、「他の教師からの協力を得ることの難しさ」や「コーディネーターを支える組織の不十分さ」などの課題が明らかになった。学校が大規模になるほど、特別支援教育に対する啓発、理解を得ることの難しさと同時に、それだけに、地道に、少しずつでも、協力関係、協働関係を密にしていけることが大切に思われる。

今回、小規模校と中・大規模校との比較を試みたが、それぞれの長所と短所を相互補完しつつ、

教員や保護者、関係機関、地域等の理解を得ることが求められるものと思われる。

4. 保護者への啓発と推進状況の相関

保護者への啓発と推進状況に関する相関分析を試みた結果、表16～表19に挙げた項目において有意な相関が認められた。

まず、「コーディネーターの役割が校内に十分認識されている」とコーディネーター自身が認知していることで、保護者の関心は高く、コーディネーターが自分であることの認識があるものの、わが子の困難さへの気づきのない保護者へは、特別支援教育の有効性を伝えることは難しいことがわかった(表16)。

表16 4. コーディネーターの役割が校内に十分認識されている

項目4. と相関のみられた項目	相関係数
11. 保護者は特別支援教育に対する関心が高い	$r=.356$
12. 自分が特別支援教育コーディネーターであることを保護者は認識している	$r=.304$
13. わが子の困難さに気づいていない保護者へ特別支援教育の有効性を伝えることは難しい	$r=-.375$

次に、「保護者が特別支援教育に対する関心」が高ければ、L.D.等診断を受けている保護者はわが子の障害児受容ができていないものの、わが子の困難さに気づきのない保護者へ特別支援教育の有効性を伝えることが難しいことが明らかになった(表17)。

特別支援教育の啓発と同時に、困難さをもつ子どもの親の「気づき」を促すことが重要であることが示唆される(表16, 表17)。

表17 11. 保護者は特別支援教育に対する関心が高い

項目11. と相関のみられた項目	相関係数
13. わが子の困難さに気づいていない保護者へ特別支援教育の有効性を伝えることは難しい	$r=-.320$
17. LD等の診断を受けている保護者はわが子の障害受容ができていない	$r=.317$

また、保護者との相談に抵抗や不安を感じる場合、対象となる児童生徒が個別的支援や配慮指導を受けることに不安や拒否を示すことが多いことから、個別的支援や配慮指導のプラス面を積極的に伝え、子どもの発達にとって、そして将来に必須であることを啓発することが重要に思われる(表18)。

表18 16. 保護者との相談に抵抗や不安を感じる

関連のみられた項目	相関係数
25. 対象となる児童生徒が個別的支援や配慮指導を受けることに不安や拒否を示すことが多い	r=.323

さらに、L.D.等の診断を受けている児童生徒の保護者が学校や担任に要望や要求が強いこととの背景には、対象となる児童生徒が個別的支援や配慮指導を受けることに不安や拒否を示していることが見出された(表19)。したがって、個別的支援や配慮指導を受けやすい雰囲気づくりや、必要性など、丁寧に対象となる児童生徒へ伝え、理解を得ておくことが大切になろう。また、周囲の児童生徒への配慮も重要な意味をもつものと思われる。

表19 18. LD等の診断を受けている保護者は学校や担任への要望や要求が強い

関連のみられた項目	相関係数
25. 対象となる児童生徒が個別的支援や配慮指導を受けることに不安や拒否を示すことが多い	r=.346

以上のように、学校規模によるニーズのありよう、保護者への理解、啓発の重要性が浮き彫りになってきた。遠矢(2007)は、「学校アセスメン

ト」の必要性を、「構造的アセスメント」「人的アセスメント」「組織アセスメント」の3つの視点から述べている。学校全体のアセスメントに加え、地域の特性を考慮したアセスメントを行うことで、特別支援教育コーディネーターへの適切なサポートのありようが見いだせるように思われる。

さらに、特別支援教育が、障害の有無にかかわらず、すべての児童生徒の個性を發揮できるように、そして、一人一人を大切にするという思いやりの心を育む教育へとつながり、そして、地域全体へと波及していくことを願いたい。

<引用文献・参考文献>

- 国立特殊教育総合研究所(2005)「小学校・中学校の特別支援教育の推進に関する調査結果」報告書(平成16年～17年度)プロジェクト研究
 文部科学省(2003) 今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)
 文部科学省(2004) 小・中学校におけるLD(学習障害), AD/HD(注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)
 遠矢浩一(2007) コラボレーション, 連携とアセスメント 臨床心理学第7巻第3号 p308～312

英文要約

On the Consciousness of Special Support Educational Coordinators:

From the point of view of the scale of school and parents' understanding and enlightenment.

The refinement of the Special Support Educational System has been proceeding since the Fundamental Law of Education (revised) was enforced in FY2007. However, as it has just begun, it still doesn't seem to function perfectly. Therefore, this treatise aims to comprehend the present situation of Special Support Education and clarify some differences between different scales of schools, look at parents' understanding of the system and consider what direction Special Support Education should take in the future. In June 2007, we sent out a questionnaire with the cooperation of the Education Committee. We received 116 responses from Special Support Educational Coordinators. Many of the responses from small schools said that they don't have enough time. Many of the responses from large schools said that it is difficult to get enough cooperation from the other staff. Moreover, we find that regarding parents, the less they notice any disorder affecting their children, the more difficult it is to make them understand the validity of Special Support Education.

Key Words : Special Support Education, Special Support Educational Coordinators, the difference based on the scale of schools, parents' understanding